

東京都立産業技術大学院大学修了生アンケート調査報告

Advanced institute of industrial technology graduate survey report

池水 守彦^{1*} 細田 貴明¹ 松尾 徳朗¹

Morihiko Ikemizu^{1*} Takaaki Hosoda¹ Tokuro Matsuo¹

¹ 東京都立産業技術大学院大学 Advanced Institute of Industrial Technology

*Corresponding author: Morihiko Ikemizu, ikemizu-m@aait.ac.jp

Abstract The Japanese Cabinet has indicated the necessity of a “new trinity of labor market reforms” as one of its economic growth measures. One pillar of this trinity is “strengthening reskilling support.” Traditionally, educational outcomes were assessed through surveys of current students. Given our university’s large proportion of working adults, it is necessary to confirm whether graduates are applying their educational achievements in their work and to reflect these results in our educational curriculum. This time, we surveyed graduates, including those who completed their studies up to 10 years ago, to assess the current status of educational outcomes aligned with our university’s diploma policy. The results confirmed that graduates are effectively applying the “advanced knowledge, skills, and competencies” outlined in our diploma policy in the real world. We also confirmed that graduates continue to maintain their “self-directed learning ability” after graduation. Regarding “specialized knowledge and skills,” 82.1% of graduates reported these skills remained useful even more than five years after graduation. Future research will focus on enrollment management from pre-admission through graduation.

Keywords recurrent education; graduate school graduates; diploma policy

1 はじめに

日本政府が取り組んでいる「新しい資本主義」では“賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現”を目指している[1]。実現するためにも人への投資・多様な人材の活躍推進の必要性とともに、三位一体の労働市場改革の必要性が示されている[1]。三位一体の労働市場改革とは、“リスキリング（学び直し）支援の強化”、“ジョブ型人事制度の普及”および“成長分野への労働移動の円滑化”である[2]。三位一体の労働市場改革指針の中でも“「キャリアは会社から与えられるもの」から「一人ひとりが自らのキャリアを選択する」時代となってきた”と述べられている[2]。つまり、労働者個人が自立的に学び直しを行うことが求められている。学び直しに関する政策的支援は5年間で1兆円を予定しており、また個人への直接的支援が過半になるような制度設計に変化していく[2]。学び直しによって個人が得た新たなスキルを使って、成長分野への転職やジョブに紐付いた新たな給与を得ることにより所得増加を狙っている。このように個人が選択する学び直しが今後主流になり、その価値が高まり続けている。

上述のような背景があり、学び直しのマーケットは拡大している。株式会社矢野経済研究所によると、社会人向け大学が提供する科目履修や修士課程、民間学習企業が提供する教育プログラムなどのリカレント教育の市場規模は2020年度では436億円であり、CAGR5～7%の増加を見込んでいる[3]。特に政府が掲げるアドバンスト・エッセンシャルワーカーと呼ばれるデジタル技術等も活用して現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカーの育成のため、リカレント教育ではAIやDXなどデジタル科目が増えている[3]。業務に必須となりつつあるデジタル科目に社会人の履修希望が集まるためである。

急激なりカレント教育市場の拡大に対して、教育の質的保証も重要となっている。従来から大学の内部質保証の強化のため、大学IR（Institutional Research）が活用されている。特に3つのポリシーである学生の受入方針（アドミッションポリシー（AP））・教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー（CP））・学位授与方針（ディプロマポリシー（DP））に沿った学習成果の測定・検証は文部科学省が進める第4期認証評価制

度の中でも求められている[4]。本学においても3つのポリシーと学習成果の測定・検証は教学の継続的改善を図っていくために重要である。本学では社会人学生が約90%と多いため、実社会の本学の教育の成果を継続的に確認することは特に重要となる。なお、本調査研究は、本学に設置されている高度専門職人材教育研究センターにおけるIR活動として行うものである。

2 関連研究

本章では、文部科学省が委託研究を行った令和5年度先導的
大学改革推進委託事業「専門職大学院におけるリカレント教育・リスキリングの現状・課題に関する調査研究」[5]（以降文部科学省調査とする）について報告する。本章は文部科学省調査を参照している。本学と同じ専門職大学院を扱った調査研究であり、本調査研究の参考となる。

概要

文部科学省調査では専門職大学院（教育側）調査、社会人学生（受講者側）調査並びに企業（社会人が所属している企業）調査の3つのステークホルダーを対象に調査が行われた。調査方法はアンケートといくつかの調査対象に対するヒアリングで構成されている。

専門職大学院調査

社会人に対するリカレント教育・リスキリングに関する取組状況や課題等を把握するために、専門職大学院80専攻に対してアンケートを実施した。教育側への調査項目となっており、主に教育カリキュラムに対する質問となっている。社会人学生に対する教育方法、授業形式、カリキュラム内容、並びに修了要件などである。社会人学生に対する教育において専門職大学院が最も重視して育成している知識・スキルは「業務に直接役立つ専門的・先端的・高度な知識・スキル」であった。一方、社会人学生側は「業務を支える幅広い知見・視野」をもっと持ちたいと考えている。大学院側と社会人学生側に差があることが分かる。社会人学生に対する教育に関して複数の課題を抱えている。例えば、30歳～40歳代の社会人学生に対しては子育

てと学習の両立の支援が課題となっている。

社会人学生調査

社会人学生のリカレント教育・リスキリングの状況や成果・課題等を把握するために実施した。専門職大学院に在学中の社会人学生 768 件及び修了生（在学当時社会人だった者） 647 件から回答を得た。職業は 6 割弱が会社員であった。就業状況は 8 割超が働きながら学習している。主な学習の理由・目的は「業務を支える幅広い知見・視野を得るため」、「業務に必要な専門的・実践的な知識を得るため」であった。学ぶ中での課題は「仕事と学習の両立による疲労」、「勉強時間を確保するのが難しい」が 6 割近くであり、高い回答率であった。学びによる企業内での変化は、「より難易度の高い業務に取り組めるようになった」が 5 割近くの回答であった。一方、処遇やキャリアの変化は 1 割程度とあまり報われていない結果であった。より多くの社会人が学びたくするカリキュラム内容は「最先端にテーマを置いた内容」が最も多かった。所属企業に対する要望は「専門職学位や資格所持者に対しインセンティブを設ける」が最も高く、「学習にかかる費用を企業が負担もしくは一部負担する」、「勤務時間の短縮を制度や規定で定める」が続いた。社会人学生が感じている課題を企業側から支援して欲しいと考えている。

企業調査

社員のリカレント教育・リスキリングの支援の状況や専門職大学院の活用状況について把握するために実施した。専門職大学院社会人学生・修了生の在籍している 122 件、在籍していない 108 件、在籍が不明 60 件の合計 290 件のアンケートの結果を得た。このうち 64 件が社会人学生の企業派遣の経験がある。派遣の目的は「業務に関連する理論的・体系的な知識・スキルを得てもらうため」、「業務に関連する分野に留まらない幅広い知見・視野を得てもらうため」が多かった。組織の中核を担う人材を育てるため、外部から客観的に自社をみる視点を持ってもらうためなど人材育成の視点が含まれている。学習の成果として「業務に直接役立つ基礎的な知識、スキル」、「分野の業界の体系的・理論的な知識・スキル」について派遣元は評価をしている。一方、企業の持つ課題は「本人の業務に支障をきたす」、「部署等、周囲の業務に支障をきたす」、「学習費用の負担等により、経費がかかる」が多く、負担を感じていた。社会人学生の処遇については、「処遇に変化があった社員はいない」が最も高くなっていた。企業側が専門職大学院に求めるカリキュラム内容は「独創的な発想による問題解決能力を養う内容」、「知識に基づいた深い洞察力を養う内容」が高い要望である。今後の専門職大学院活用については「どちらともいえない」が半分を超える回答となった。

3つの調査のまとめ

専門職大学院の社会人学生の大半は自己選択としてリカレント教育を受けている。また、学生の 6 割が所属先企業からの支援や配慮を受けていない。社会人学生の目的は「業務を支える幅広い知見・視野を得るため」「業務に必要な専門的・実践的な知識を得るため」が多い。身に着けたい知識・スキルを社会

人学生は得ている。また、修了生の約半数は専門職大学院での学びを「難易度の高い業務に取り組めるようになった」と回答しており、専門職大学院での学習が実務にも活かされていることが分かる。一方、①専門職大学院の重視する教育と社会人・企業のニーズの乖離、②社会人学生の仕事と学習の両立、③学習費用の負担の 3 つの課題があることが分かった。

文部科学省調査では全国の専門職大学院を対象に調査しており、マクロな状況と課題把握には意義が高い。一方、専門職大学院は各分野に特化しているため、マクロな状況と専門職大学院それぞれの状況を照らし合わせながら継続的な改善を図る必要がある。よって本学においても社会人学生について調査研究を行うこととしている。

3 本学修了生アンケート調査

今回、高度専門職人材教育研究センターでは 2014 年度から 2023 年度に本学を修了した学生に、在学中に身につけた知識や能力およびそれらの社会での有用度など、教育成果の検証、修了生による教育内容の評価、社会での経験に基づく大学への意見等を聴取し、教学の改善や目指すべき人材像の検討などに資する基礎資料を得ることを目的としてアンケートを実施した。主な調査項目は、在学中に身につけた知識や能力、在学中の取り組み、大学で得られたものが卒業後に役立っているか、である。同時に現在の属性についてもアンケート項目に含めている。

調査期間と方法

調査は、2025 年 2 月 16 日から 2 月 26 日にかけて実施した。修了生には、在学時から 10 年間使用可能なメールアドレス、または修了時の連絡先メールアドレスに対して、Web アンケートの案内を送付した。回答は Google Forms を使用し、オンラインで行った。

対象者と回答状況

修了後 10 年前に当たる 2014 年度から直近の 2023 年度までの情報アーキテクチャ（専攻）コース、創造技術（専攻）コース、事業設計コースの修了生 943 件に案内を送付し、18.9%にあたる 178 件の回答が得られた。表 1 に各年度の回答状況を示す。

表 1 修了年度毎のアンケート案内送付数と回答数

修了年度	2014		2015		2016		2017		2018	
コース	送付	回答	送付	回答	送付	回答	送付	回答	送付	回答
情報アーキテクチャ	48	3	35	11	51	11	44	6	57	10
創造技術	49	1	46	4	50	3	28	2	39	5
計	97	4	81	15	101	14	72	8	96	15

修了年度	2019		2020		2021		2022		2023		計	
コースor専攻	送付	回答	送付	回答	送付	回答	送付	回答	送付	回答	送付	回答
情報アーキテクチャ	52	9	42	7	43	10	42	12	51	20	465	99
創造技術	53	4	46	10	44	8	40	11	30	15	425	63
事業設計工学	—	—	—	—	16	3	20	4	17	9	53	16
計	105	13	88	17	103	21	102	27	98	44	0	0

質問内容

本学のディプロマポリシー[6]に関連するアンケートを実施した。

A) プロジェクト遂行に関わる能力（6つの能力）

「q11:分析力」、「q12:問題解決力」、「q13:情報活用力」、「q14:創造力」、「q15:設計・開発力」、並びに「q16:プレゼンテーション力」について現在の実務への発揮状況を質問した。

回答は「a11:十分発揮している」、「a12:ある程度発揮している」、「a13:どちらかといえば発揮している」、「a14:どちらかといえば発揮していない」、「a15:あまり発揮していない」、並びに「a16:全く発揮していない」を選択肢とした。曖昧さを回避するために6件法を使用した。

B) 環境への適応に関わる能力（5つの能力）

「q21:自己学習力」、「q22:コミュニケーション力」、「q23:協働能力」、「q24:リーダーシップ」、並びに「q25:適応力」について現在の実務への発揮状況を質問した。

回答はA)と同じ選択肢とした。

C) 授業や講義、PBLなどの学業面や課外活動、友人関係など、在学中全般で得られたものは、修了後にあなたの人生を豊かにするなど役に立っていますか（4つの目的）

「q31:仕事のために」、「q32:所得や地位を向上させるために」、「q33:私生活を充実するために」、並びに「q34:職業以外の社会活動や社会貢献のために」について現在の役立ち状況を質問した。

回答は「a31:十分役立っている」、「a32:ある程度役立っている」、「a33:どちらかといえば役立っている」、「a34:どちらかといえば役立っていない」、「a35:あまり役立っていない」、並びに「a36:役立っていない」を選択肢とした。曖昧さを回避するために6件法を使用した。

さらに修了後に役立っていること、修了後も継続している活動、並びに本学に修了後に期待していることを質問した。

D) 在学中に得られたもので、現在の仕事や私生活、社会的な活動などに役立っていると思うものは何ですか

「q41:専門的な知識やスキル」、「q42:グローバルな視野」、「q43:幅広い教養や視野」、「q44:倫理観や行動規範」、「q45:友人関係・人間関係」、「q46:教員との関係」、「q47:積極性やコミュニケーション能力などのスキルや態度」、並びに「q48:産技大を修了したということ」の中から役立っていることについて複数選択で回答を求めた。

E) 修了後の活動として、現在行っているもの

「q51:修了生コミュニティやAIIT研究所に参画」、「q52:企業内や同業種での同窓の集まりに参加」、「q53:同年度入学単位での同窓活動に参加」、「q54:PBL単位での同窓活動に参加」、「q55:個人的な友人関係が継続している」、並びに「q56:産技大が行う講演会やイベントに参加」の中から行っていることについて複数選択で回答を求めた。

F) 修了生から産技大に期待する内容

「q61:修了生同士の交流や懇親」、「q62:仕事に関連する情報交換」、「q63:博士後期課程への進学支援」、「q64:新しい知識や情報の修得」、「q65:大学の最新情報の発信」、並びに「q66:aiit

アカウントの使用・授業の動画配信視聴・図書館利用など修了生特典の延長」の中から期待することを複数選択肢で回答を求めた。

アンケート結果の分析

A) プロジェクト遂行に関わる能力についての回答の分布を図1に示す。

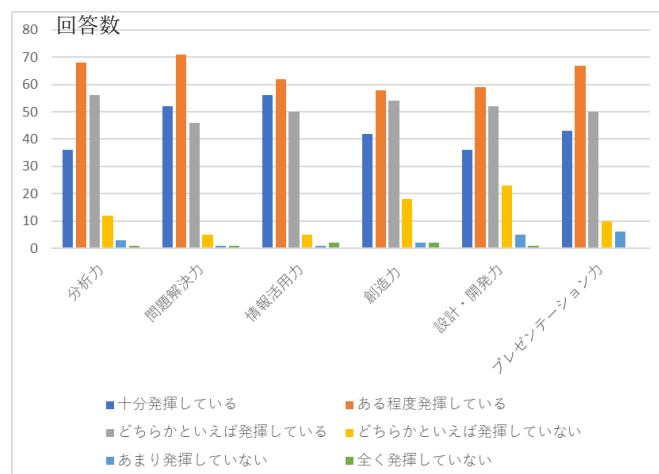


図1 プロジェクト遂行に関わる能力の回答分布

6つの能力とも現在の実務に発揮していると回答している修了生が84%から96%と多いことがわかる。

B) 環境への適応に関わる能力についての回答の分布を図2に示す。

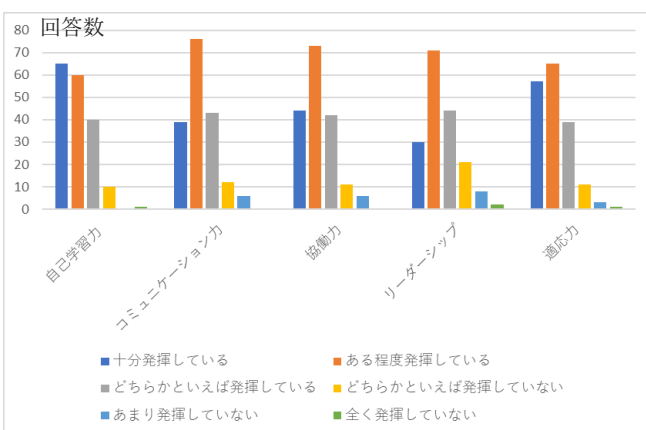


図2 環境への適応に関わる能力の回答分布

5つの能力とも現在の実務に発揮していると回答している修了生が83%から94%と多いことがわかる。

C) 在学中に得られたものの人生を豊かにする役立ちについての回答の分布を図3に示す。

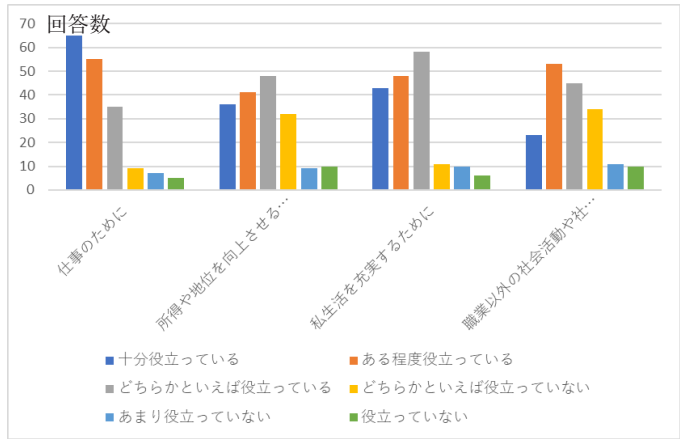


図 3 在学中に得られたものの現在の役立ちの回答分布

役立っていると回答している修了生が 69%から 88%と項目によってばらついている。そこで a31、a32、a33（“ポジティブ”とする）と a34、a35、a36（“ネガティブ”とする）の 2 分類で集計し、各質問の有意差をカイ 2 乗検定により追加評価を行った。表 2 に評価結果を示す。

表 2 在学中に得られたものの人生を豊かにする役立ちのカイ 2 乗検定結果

	q31	q32	q33	q34
ポジティブ回答数	157	127	151	123
ネガティブ回答数	21	51	27	55
ポジティブ標準化残差	3.52	-3.76	2.05	-4.43
ネガティブ標準化残差	-3.52	3.76	-2.05	4.43

カイ 2 乗検定の結果、 $p=0.0000$ となり、項目間で有意差がある結果が示された。標準化残差から仕事のためには役立っているが処遇や仕事以外への役立ちが相対的に低い結果となっている。

D) 在学中に得られたもので、現在の仕事や私生活、社会的な活動などに役立っていると思うものの分析を行った。時間経過とともに陳腐化して役立たなくなことを想定して、2014 年度～2018 年度修了生と 2019 年度～2023 年度修了生の 2 群に分けて、分析を行った。表 3 に評価結果を示す。

	2014-2018 年度修了		2019-2023 年度修了	
	56 名		122 名	
	人数、人数比率%、標準化残差			
q41	46、82.1%、	2.50	91、74.6%、	-2.50
q42	14、25.0%、	2.59	21、17.2%、	-2.59
q43	19、33.9%、	-0.19	53、43.4%、	0.19
q44	15、26.8%、	2.14	24、19.7%、	-2.14
q45	38、67.9%、	0.96	41、33.6%、	-0.96
q46	23、41.1%、	-0.58	35、28.7%、	0.58
q47	20、35.7%、	-0.63	50、41.0%、	0.63
q48	24、42.9%、	-0.22	45、36.9%、	0.22

2 群の有意差をカイ 2 乗検定で評価したところ、 $p=0.0014$ であり、有意差があることが分かった。項目間では 2014 年度～2018 年度修了生が専門的な知識やスキル、グローバルな視野、倫理観や行動規範の 3 項目について 2019 年度～2023 年度修了生よりも役立ち度が高い方向で有意差が示された。

E) 修了後の活動の分析も、経時変化により、大学側との距離が広がっている可能性があり、2014 年度～2018 年度修了生と 2019 年度～2023 年度修了生の 2 群に分けて、分析を行った。表 4 に評価結果を示す。

表 4 修了後の活動として、現在行っているもののカイ 2 乗検定

	2014-2018 年度修了		2019-2023 年度修了	
	56 名		122 名	
	人数、人数比率%、標準化残差			
q51	11、19.6%、	-0.19	26、21.3%、	0.19
q52	5、8.90%、	0.09	10、9.20%、	-0.09
q53	11、19.6%、	0.44	18、14.8%、	-0.44
q54	13、23.2%、	-0.42	26、21.3%、	0.42
q55	34、60.7%、	1.15	49、40.2%、	-1.15
q56	19、33.9%、	-1.13	38、31.1%、	1.13

2 群の有意差をカイ 2 乗検定で評価したところ、 $p=0.834$ であり、有意差が無い結果となった。

F) 修了生から産技大に期待する内容も経時とともに変化する可能性があり、2014 年度～2018 年度修了生と 2019 年度～2023 年度修了生の 2 群に分けて、分析を行った。表 5 に評価結果を示す。

表 5 修了生から産技大に期待する内容のカイ 2 乗検定

	2014-2018 年度修了		2019-2023 年度修了	
	56 名		122 名	
	人数、人数比率%、標準化残差			
q61	28、50.0%、	0.28	62、50.8%、	-0.28
q62	23、41.1%、	0.44	41、33.6%、	-0.44
q63	29、51.8%、	-0.11	66、54.1%、	0.11
q64	39、69.6%、	0.82	71、58.2%、	-0.82
q65	17、30.4%、	0.05	33、27.0%、	-0.05
q66	45、80.4%、	-1.18	93、76.2%、	1.18

2 群の有意差をカイ 2 乗検定で評価したところ、 $p=0.949$ であり、有意差が無い結果となった。

4 考察

本学のディプロマポリシーである「高度な知識、スキル、コンピテンシー」について A) および B) の質問で修了生が実社会で発揮できているかを確認した。その結果、すべての質問で

高いポジティブな回答が得られた。特に「問題解決力」と「情報活用力」は他のコンピテンシーと比較しても高い回答であった。これは本学の特徴である PBL の教育の成果であると言っても問題ないであろう。

また、「自己学習力」が修了後も十分発揮できているとのポジティブな回答が相対的に一番多いことは特筆に値する。これは2年間の在学期間中に学習の重要性を理解し、継続できていることを示す。これは、本学の教育の成果であると言っても過言ではないだろう。

本学で得た知識や能力や人間関係が仕事のために役に立っているとの回答が相対的に一番高かったことは教職員としては何にも代えがたい成果である。一方、所得や地位を向上させるための役立ち度が仕事のためと比較すると低いことが示されている。これは文部科学省調査[5]でも同じように示されており、本学特有ではない。仕事のためには役立っているが、所得や地位の向上には役立ち度が低いことは年功序列制度や転職が少ないなどの日本の雇用制度の影響も大いにあると考えられる。文部科学省も処遇に反映されにくいことを課題として理解している[7]。今後、三位一体の労働市場改革の中でも改善が図られると期待される。今後は修了生の属性との関係などを明らかにする予定である。

「専門的な知識やスキル」が修了後5年超でも82.1%が役に立っていると回答されている。そのうちの78%が自己学習力にポジティブな回答をしており、継続して学習を続けていると想定される。これは「aiit アカウントの使用・授業の動画配信視聴・図書館利用など修了生特典の延長」や「新しい知識や情報の修得」の回答が高かったことにもつながると考えられる。継続的な学習の延長としてさらに高い学位である「博士後期課程への進学支援」を50%超の修了生が望んでいることから伺われる。

5 まとめ

修了生の多くが継続的学習・新しい知識の獲得を望んでいることが分かった。本学は常に先端技術の学習を提供することができているため、このような学習環境を修了生にも積極的に提供することも可能である。例えば生成 AI に関する講義である。機械学習などの AI の分野の技術発展は早く、常に新しい技術習得が実社会で求められる。このように新しい内容の講義を修了生に積極的に周知し、科目履修生などとして再度受け入れることは有意義だと考えられる。

自己学習能力は入学前、入学時、修了時のいつから備わったのかなどを確認するため、エンロールマネジメントも今後確認する必要がある。

18 歳人口は減少し、大学では社会人への学習機会の提供比率が増加すると見込まれる。本学の取り組みは今後の大学が進む一つの方向に貢献できると考えている。

参考文献

1. 内閣府, “新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版 (案)”, 第8回経済財政諮問会議, 2025 年 6 月 13 日,

P.62, Available:

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/roudousijou.pdf (確認 2025 年 10 月 27 日)

2. 内閣官房, “三位一体の労働市場改革の指針”, 新しい資本主義実現会議決定, 2023 年 5 月 16 日, Available: https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/roudousijou.pdf (確認 2025 年 10 月 27 日)
3. 株式会社矢野経済研究所, “リカレント教育市場に関する調査を実施 (2021 年)”, 2022 年 2 月 14 日, Available: https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2919 (確認 2025 年 10 月 27 日)
4. (公財) 日本高等教育評価機構, “第4期認証評価制度の展望—第3期の経験を踏まえて—”, 2025 年 9 月 24 日, Available: <https://www.jiheer.or.jp/service/publication/news/202509.html> (確認 2025 年 10 月 27 日)
5. (株) リベルトス・コンサルティング, “専門職大学院におけるリカレント教育・リスキリングの現状・課題に関する調査研究”, 文部科学省先導的の大学改革推進委託事業, 2024 年 3 月, Available: https://www.mext.go.jp/content/20240426-mxt_daigakuc01-000035614_1.pdf (確認 2025 年 10 月 27 日)
6. 東京都立産業技術大学院大学, “3つのポリシー ディプロマポリシー”, Available: <https://aiit.ac.jp/about/education/policy.html> (確認 2025 年 10 月 27 日)
7. 文部科学省, “リカレント教育推進の現状について”, 第134回中央教育審議会生涯学習分科会, 2025 年 7 月 25 日, 資料 5, P.9, Available: https://www.mext.go.jp/content/20250725-mxt_syogai03-000043950_06.pdf (確認 2025 年 10 月 27 日)



Open Access This article is licensed under CC BY-NC-SA 4.0. To view a copy of this license, visit <http://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/>